

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地				
トライデントコンピュータ専門学校	昭和59年3月31日	勝田雅人	〒450-0002 愛知県名古屋市中村区名駅3-24-15				
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地				
学校法人河合塾学園	昭和53年8月1日	河合英樹	〒464-0850 愛知県名古屋市中種区今池2丁目1番10号				
分野	認定課程名	認定学科名		専門士	高度専門士		
工業	工業専門課程	ゲームサイエンス学科		平成6年文部科学省 告示第84号	—		
学科の目的	常に業界レベル、業界目線を意識しつつ、ゲームを作るための様々な専門知識や技術をトライデント独自のカリキュラムで体系的に学ぶ。						
認定年月日	平成26年3月31日						
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技
3年	昼間	2700時間	1110時間	1860時間	0時間	0時間	0時間
生徒総定員	生徒実員	留学生数(生徒実員の内数)	専任教員数	兼任教員数	総教員数		
105人	259人	0人	5人	3人	8人		
学期制度	■前期:4月1日～9月30日 ■後期:10月1日～3月31日			成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 成果物、小テストによる総合判定		
長期休み	■学年始:4月1日 ■夏季:8月6日～9月2日 ■冬季:12月26日～1月9日 ■学年末:3月6日～3月31日			卒業・進級条件	進級・卒業は当年次に30単位以上取得して、進級もしくは卒業判定会議で承認されること		
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 個別、あるいは保護者同席での面談			課外活動	■課外活動の種類 ■サークル活動: 有		
就職等の状況※2	■主な就職先、業界等(令和4年度卒業生) イースマイルエンジニアリング(株)、(株)オーツー、(株)クリーク・アンド・リバー社、(株)サファリゲームズ、サン電子(株)、(株)三洋物産、(株)セガ、ソルトライブホールディングス(株)、(株)トーセ、(株)ポテスタジオ、G2Studios(株)、(株)10ANZ ■就職指導内容 キャリアデザイン、就職ガイダンス、企業研究、就職研究、面接指導など ■卒業生数: 73 人 ■就職希望者数: 73 人 ■就職者数: 73 人 ■就職率: 100 % ■卒業者に占める就職者の割合: 100 % ■その他 令和4年度卒業者に関する 令和5年4月1日時点の情報			演習	■国家資格・検定/その他・民間検定等 ■自由記述欄 (例)認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等 ・ペライチ・チャレンジ2022(GAIRA) グランプリ、GAIRA中部賞 ・第4回 全国電子工学系ゲーム制作コンペティション 脳トレゲームコンテスト 優秀賞		
中途退学の現状	■中途退学者 8 名 令和4年4月1日時点において、在学者248名(令和3年4月1日入学者を含む) 令和5年3月31日時点において、在学者240名(令和5年3月31日卒業者を含む)		■中退率 3.2 %				
	■中途退学の主な理由 (例)学校生活への不適合・経済的問題・進路変更等 進路変更、経済的理由等						
	■中退防止・中退者支援のための取組 個別面談、保護者との連携、学費援助制度の導入、臨床心理士カウンセリング						
経済的支援制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 トライデント奨学生制度…在学中に学業優秀と認められた学生は進級時に特待生として認定し、面接等の選考試験を行った上5万円から30万円授業料を免除 トライデント同窓会奨学生制度…同窓会より、人物、学業成績が優秀で就学上経済的援助が必要な学生に対し、若干名に年額上限10万円給付 ■専門実践教育訓練給付: 非給付対象						
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 無						

当該学科のホームページ URL	https://computer.trident.ac.jp/														
企業等と連携した実習等の実施状況（A、Bいずれかに記入）	（A：単位時間による算定）														
	<table border="1"> <tr> <td>総授業時数</td> <td>2,970 単位時間</td> </tr> <tr> <td>うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数</td> <td>単位時間</td> </tr> <tr> <td>うち企業等と連携した演習の授業時数</td> <td>30 単位時間</td> </tr> <tr> <td>うち必修授業時数</td> <td>単位時間</td> </tr> <tr> <td> うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数</td> <td>単位時間</td> </tr> <tr> <td> うち企業等と連携した必修の演習の授業時数</td> <td>30 単位時間</td> </tr> <tr> <td>（うち企業等と連携したインターンシップの授業時数）</td> <td>単位時間</td> </tr> </table>		総授業時数	2,970 単位時間	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	単位時間	うち企業等と連携した演習の授業時数	30 単位時間	うち必修授業時数	単位時間	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	単位時間	うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	30 単位時間	（うち企業等と連携したインターンシップの授業時数）
総授業時数	2,970 単位時間														
うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	単位時間														
うち企業等と連携した演習の授業時数	30 単位時間														
うち必修授業時数	単位時間														
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	単位時間														
うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	30 単位時間														
（うち企業等と連携したインターンシップの授業時数）	単位時間														
（B：単位数による算定）															
<table border="1"> <tr> <td>総授業時数</td> <td>単位</td> </tr> <tr> <td>うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数</td> <td>単位</td> </tr> <tr> <td>うち企業等と連携した演習の授業時数</td> <td>単位</td> </tr> <tr> <td>うち必修授業時数</td> <td>単位</td> </tr> <tr> <td> うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数</td> <td>単位</td> </tr> <tr> <td> うち企業等と連携した必修の演習の授業時数</td> <td>単位</td> </tr> <tr> <td>（うち企業等と連携したインターンシップの授業時数）</td> <td>単位</td> </tr> </table>		総授業時数	単位	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	単位	うち企業等と連携した演習の授業時数	単位	うち必修授業時数	単位	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	単位	うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	単位	（うち企業等と連携したインターンシップの授業時数）	単位
総授業時数	単位														
うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	単位														
うち企業等と連携した演習の授業時数	単位														
うち必修授業時数	単位														
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	単位														
うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	単位														
（うち企業等と連携したインターンシップの授業時数）	単位														
教員の属性（専任教員について記入）	<table border="1"> <tr> <td>① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に就いた者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)</td> <td>3 人</td> </tr> <tr> <td>② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)</td> <td>1 人</td> </tr> <tr> <td>③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)</td> <td>1 人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5 人</td> </tr> </table>		① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に就いた者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)	3 人	② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)	1 人	③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)	人	④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)	人	⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)	1 人	計	5 人	
	① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に就いた者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)	3 人													
② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)	1 人														
③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)	人														
④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)	人														
⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)	1 人														
計	5 人														
<table border="1"> <tr> <td>上記①～⑤のうち、実務家教員（分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定）の数</td> <td>2 人</td> </tr> </table>		上記①～⑤のうち、実務家教員（分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定）の数	2 人												
上記①～⑤のうち、実務家教員（分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定）の数	2 人														

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

常に業界第一線の状況を把握し、最先端の知識や技術を学校として吸収し教育内容に反映していくことはもちろんのこと、学生への教授についても第一線の仕事のすすめ方なども熟知したうえで実施するため、本校で開催する教育課程編成委員会においては、関連企業、業界団体、学識経験者等からの要請、提言を聴取し、該当学科、ひいては学校全体の教育運営に資することを目的とする。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

上記の方針により設置される教育課程編成委員会は学科の諮問、支援会議体として校長の委嘱を受けた委員により、該当学科の授業科目の設定、授業内容の改善、授業手法の開発・改善など全般的な助言を行う。提出された助言については、校長、教務チームにおいて協議のうえ学科主任に指示し、実行や改善に着手する。また、教育課程編成委員会からの助言とその助言に基づく学校としての改善実行計画については、別の委員会である学校関係者評価委員会で特に言及し評価を受けるものとする。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和4年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
芹田 豊裕	中部ゲーム産学協議会(GAIRA)	令和4年4月1日～令和5年3月31日(1年)	①
清水 薫樹	中部ゲーム産学協議会(GAIRA)	令和4年4月1日～令和5年3月31日(1年)	①
石本 則子	株式会社ファンコーポレーション	令和4年4月1日～令和5年3月31日(1年)	③
山岡 大輔	株式会社ドラス	令和4年4月1日～令和5年3月31日(1年)	③
山口 邦雄	株式会社バンダイナムコスタジオ	令和4年4月1日～令和5年3月31日(1年)	③
笹原 晋也	株式会社アニマ	令和4年4月1日～令和5年3月31日(1年)	③
河村 陽子	株式会社イルカ	令和4年4月1日～令和5年3月31日(1年)	③
勝田 雅人	トライデントコンピュータ専門学校 校長 (学校責任者)	令和4年4月1日～令和5年3月31日(1年)	
中原 千賀子	トライデントコンピュータ専門学校 教務チーム チーフ	令和4年4月1日～令和5年3月31日(1年)	
福井 由紀	トライデントコンピュータ専門学校 キャリアセンターチーム チーフ	令和4年4月1日～令和5年3月31日(1年)	
岡本 光生	トライデントコンピュータ専門学校 CGスペシャリスト学科 学科主任	令和4年4月1日～令和5年3月31日(1年)	
今瀬 秀康	トライデントコンピュータ専門学校 ゲームサイエンス学科 学科主任	令和4年4月1日～令和5年3月31日(1年)	
高木 晋	トライデントコンピュータ専門学校 ゲームサイエンス学科 学科副主任	令和4年4月1日～令和5年3月31日(1年)	

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

年2回開催 ①8・9月 ②2・3月

(開催日時)

第1回 令和4年8月23日 13:00～15:00

第2回 令和5年2月20日 13:00～15:00

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

実施している学生の自主的な勉強会については今後も続けてほしいとの意見があり、今後の運営に関するアドバイスをいただいた。またコロナ以前より実施していた、国際交流の取り組みも引き続き続けてほしいとのご意見をいただいたので、再開に向けての取り組みを実施していく。

カリキュラムについては、(数学・バージョン管理ツール)などを取り入れてはとのご意見があり、現在のカリキュラムのコマの中で実施していくこととする。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係		
(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針 企業との連携による演習等の科目においては、企業の業務水準を現実的に体感させることを主目的に設定する。疑似体験的な演習講義を通じて、企業で日常使われている技術・知識を体験、習得させる。また、授業を通じて学生たちが生み出した成果物に対する評価においても、学校という教育環境下での評価ではなく、市場を見据えた企業の現実の評価基準での判定を実施していただく。また、こうした演習全体を通じて、社会人基礎力を涵養していくことも合わせて目的に設定する。		
(2)実習・演習等における企業等との連携内容 ゲームに関する実践的な授業を行うため、当該企業に所属するゲームプログラマー等を講師として派遣し、校内の実習施設や設備等を活用した指導などの協力を得られる企業を選定している。また、校内実習の実施にあたり、派遣された講師による年間を通じた定期的な指導から学修成果の評価を行うなどの体制をとることが可能な企業を選定している。		
(3)具体的な連携の例。		
科目名	科目概要	連携企業等
ゲームデザインⅠ	物事を多角的に捉え、「思い込み」から解放する思考を実例を通して学ぶ。コンセプトを重視し、アイデアを多方面へ展開できる企画手法を学ぶ。メカニズムを自身のゲーム開発に活かせるようにする	株式会社インティ・クリエイツ
3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係		
(1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針 専門学校教員として、自己の専門分野における最先端の知識・技術の習得のために、業務上一定の時間を費やすことを学校として求めている。研修等の諸規程に定められている通り、年度当初にチーフと学科主任、各教員で実施する研修についての年間計画を立案し1名あたり2～3回の研修を義務付けている。教員はそれらの研修を通じて各々が専門分野の知識向上に努めている。ただし、個人の努力目標のみではなく、業界第一線の知識・技術の習得については学校として機会を積極的に提供していく。また、専門知識のみではなく、授業に関わる技術など教育力向上のための機会についても年度当初に年間計画を立案し、1回以上の実施を法人全体の課題として取り組んでいく。		
(2)研修等の実績		
①専攻分野における実務に関する研修等 研修名「CEDEC講演会(オンライン)」(連携企業等:一般社団法人コンピュータエンターテインメント協会) 期間:令和4年8月23日(火)-8月25日(木) 対象:学科教員 内容:コンピュータエンターテインメント開発者を対象とした、ゲームに関する技術や知識を共有するカンファレンス 研修名「CEDEC+KYUSHU2022(オンライン)」(連携企業等:CEDEC+KYUSHU 2022 実行委員会) 期間:令和4年11月12日(土) 内容:九州・アジアで学ぶコンピュータエンターテインメントの最先端と未来		
②指導力の修得・向上のための研修等 研修名「学びの質を高める授業改善」(連携企業等:授業学研究所) 期間:令和4年8月30日(火) 対象:全教員 内容:学生のやる気を引き出す空間づくり、授業効果を高める発問・ペアワークとグループワークなど授業手法について 研修名「アカデミック・ハラスメント防止・対策～叱っても感謝される教員を目指して」(連携企業等:株式会社ハーモニークリエイション) 期間:令和5年3月6日(月) 対象:全教員 内容:アカハラについて理解し、叱っても感謝される教員をめざして、一人一人の未来に貢献する方法を考える		
(3)研修等の計画		
①専攻分野における実務に関する研修等 研修名「UNREAL ENGINE EDUCATION SUMMIT(オンライン)」(連携企業等:Epic Games Japan) 期間:令和5年5月18日(木) 対象:学科教員 内容:最新のゲームエンジンの活用事例調査 研修名「CEDEC講演会(オンライン+実地)」(連携企業等:一般社団法人コンピュータエンターテインメント協会) 期間:令和5年8月23日(水)-25日(金) 対象:学科教員 内容:コンピュータエンターテインメント開発者を対象とした、ゲームに関する技術や知識を共有するカンファレンス		
②指導力の修得・向上のための研修等 研修名「主体的・対話的で深い学びの実現～専門学校AL形式中心の授業スキル向上の習得」(連携企業等:株式会社AL&AL研究所) 期間:令和5年8月29日(火) 対象:全教員 内容:AL形式の授業スキルの向上		
4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係		
(1)学校関係者評価の基本方針 校長直属の委員会として学校関係者評価委員会を設置し、「学校自己点検・評価報告書」および「授業科目等の概要」を中心に学校に対する外部評価を実施する。		

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応	
ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	教育理念・教育目的、教育目標、教育目標の周知、独自性の高い教育内容・手法、教育手法に対する各方面からの評価
(2)学校運営	学校運営の方針、学校組織の運営・意思決定プロセス、組織の活性化、業務の効率化
(3)教育活動	各学科の概要と学修目標、教育目標とカリキュラム編成、カリキュラムに対する評価体制、各学科のカリキュラム編成方法、IT業界人材ニーズの把握、授業計画・コマシラバス、インターンシップ、授業・科目の編成、専門教育・一般教育の配分や考え方、実習の意義、キャリア教育、教育方法の工夫、授業内容の把握・分析・評価体制、講師の採用基準、現在の講師陣の状況、講師の専門性把握および教育スキルの向上、成績評価・単位認定の考え方、資格取得、退学についての考え方
(4)学修成果	資格取得指導、資格取得状況、卒業生に対する評価、在校生の作品成果・受賞の状況
(5)学生支援	就職指導の全体方針、就職指導体制、就職指導管理・就職実績、具体的就職指導、学生生活相談、奨学金や学費についての支援、学生の健康診断、クラブ活動、卒業生支援(同窓会)
(6)教育環境	学校施設・設備の充実、防災、保健衛生管理
(7)学生の受入れ募集	入学選考の考え方、学生募集活動の考え方
(8)財務	予算・監査
(9)法令等の遵守	法令等の順守
(10)社会貢献・地域貢献	法令遵守の方針、個人情報保護の方針、学校自己点検・自己評価及び第三者評価
(11)国際交流	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

育成人材像については、学科ごとにまとめられたカリキュラムマップにより具体的になっているため今後も継続してほしい。育成人材像については、どのような部分を強化していきたいかが具体的でないとの指摘があった。次年度以降は具体的に標記していくこととする。出席状況など学生や保護者にも共有できる仕組みがあるほうが良いとの指摘があったが、今後システム導入も含めて検討することとした。企業連携、業界研究などを積極的に行っている姿勢が伺えるので今後も続けてほしいとのこと。今後も変わらず注力していく。

(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和4年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
仲野 英明	株式会社ハ・ン・ド	令和4年4月1日～令和5年3月31日(1年)	企業等委員
鈴木 敬	株式会社プリアップパートナーズ	令和4年4月1日～令和5年3月31日(1年)	企業等委員
酒井 章次	株式会社ジェイテック	令和4年4月1日～令和5年3月31日(1年)	企業等委員
篠原 たかこ	公益財団法人画像情報教育振興協会	令和4年4月1日～令和5年3月31日(1年)	業界・職能団体
高野 正義	NPO法人キャリアアップセンター	令和4年4月1日～令和5年3月31日(1年)	業界・職能団体
内田 武司	愛知県春日井商業高等学校	令和4年4月1日～令和5年3月31日(1年)	高校教諭

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

ホームページで公表(毎年7月末日に)

URL:<http://computer.trident.ac.jp/>

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

広報的作成物だけではなく、自己点検などの機会を利用して正確な情報を整理し、順次公開を進めていく。また、学生配付物についても、より多様な情報提供をリアルタイムで提供できるように取り組みを進めている。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	教育理念・教育目的、教育目標、学校運営の方針、特色、校長名、所在地・連絡先、学校の沿革、防災、保健衛生
(2)各学科等の教育	各学科のカリキュラム編成方法、年間の授業計画、進級・卒業の要件、資格取得・検定試験合格等の実績、卒業後の進路
(3)教職員	教職員組織図
(4)キャリア教育・実践的職業教育	実習の意義、キャリア教育、就職指導の全体方針、就職指導体制、就職指導管理・就職実績、具体的就職指導
(5)様々な教育活動・教育環境	学校行事、クラブ活動
(6)学生の生活支援	学生生活相談
(7)学生納付金・修学支援	学費、学費援助制度
(8)学校の財務	河合塾学園事業報告
(9)学校評価	自己点検・自己評価報告書
(10)国際連携の状況	
(11)その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

授業科目等の概要

(工業専門課程ゲームサイエンス学科) 令和5年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必 修	選 択 必 修	自 由 選 択						講 義	演 習	実験・実習・実技	校 内	校 外	専 任	兼 任	
○			社会人基礎力	1. 社会人としての適切なマナーや考え方を理解し、実際に取得する事で、社会に最適化できる人材として成長してもらう。 2. プログラマーが社会で活躍する為に持つべき正しい思考や行動の仕方を伝え、身に付けてもらう。 3. 自身の将来のロードマップの形成やキャリアパスの描き方の方法を知り、長きに渡り社会で活躍できる人材に成長するための方法を理解してもらう。 4. 「チームワーク」「工程管理」「コミュニケーション力」「創造性」を身につけるためにワークショップを中心に行う。	1前	90	3	○	△		○		○		
○			基礎コミュニケーション英会話	初心者向けの教材を使い、基礎英語の文法と言葉についての理解を深める。2実践的な英語のコミュニケーション力を身に付ける。	1通	60	2	○	△		○		○		
○			応用コミュニケーション英会話	コンピュータ技術にも技術者にも国境はない。就職・就業後に向け、英語圏の企業やクライアントとのビジネス、交流を意識した準備に取り組む。1年次の基礎英会話コミュニケーションの学習成果を踏まえて、さらに多様な教材を使用して英会話力の向上を目指す。職業人としてさまざまな状況に対応できる会話レベルを習得する。	2通	60	2	○	△		○		○		
○			ローカライゼーション	日本のゲームを海外で販売、またその逆を行おうとすると、言語やソフトウェアを現地対応させる「ローカライゼーション」という作業が必要になる。この授業では異文化等のゲーム制作への影響を研究し、国際的な市場向けの制作ノウハウを身に付ける。	3通	60	2	○	△		○		○		

○			ビジネス マナー	社会人としてのルールとマナーを相対的に学ぶ。具体的には就職活動を行うにあたり自分自身の良い点残念な点を理解して面接におけるコミュニケーション能力を実践で身につける。	2 後	30	1	○			○								
○			業界研究	ゲーム業界における業種・職種に対する特性を知り、就職希望業種・職種を決める。またイメージのズレを無くす。・就職に必要なこと、業界での出来事をリアルタイムに知る。	1 後	30	1	○			○			○					
○			企業研究	就職活動に対する意識づけをする。業界・業種・職種について調べる。就職活動に必要な知識やマナーを理解する。自己分析を行い、自己PRをする。履歴書やエントリーシートを作成する	2 通	60	2	○			○			○					
○			就職研究	個々の学生の就職活動の状況を把握し、効果的に就活を進めるための総合的サポートをおこなう。	3 通	60	2	○			○			○					
○			ゲーム物理学	物理法則、特に力学の知識を身につけることにより、ゲーム制作に応用できるようにする。主な項目として、速度、加速度、放物線運動、摩擦、運動量、衝突を扱う。	1 前	30	1	○	△		○			○					
○			アルゴリズム I	探索、ソート、スタックやキューといった、プログラムでデータを扱う上で必要になってくる操作や管理方法の仕組み・考え方そのプログラムの組み方を習得する。	1 後	30	1	○	△		○			○					
○			ゲームプロ gramming	ゲームとは何かを知り、ルールの分析およびゲームの流れを調査することで必要な手順を理解する。手順に沿ってフローチャートを書く練習を行い、プログラミングの準備を行う。基本となるPONGゲームを起点にゲームを発展させ、ゲームに必要な要素を満たしているシューティングゲームを作成する。	1 前	120	4	△	○		○			○					

○		ゲームエンジンⅠ	近年増えつつあるUnityを学び、C言語環境以外での開発にも対応できるような応用力を鍛える。また、1年次にゲームプログラミングの授業で培った内容を下地として、2年次では、就職作品に取り入れるべき技術を選択的に習得する。就職作品の企画、制作、応募までの手順を学ぶ。	1後	60	2	△	○	○	○								
○		ゲームエンジンⅡ	近年増えつつあるUnityを学び、C言語環境以外での開発にも対応できるような応用力を鍛える。また、1年次にゲームプログラミングの授業で培った内容を下地として、2年次では、就職作品に取り入れるべき技術を選択的に習得する。就職作品の企画、制作、応募までの手順を学ぶ。	2前	60	2	△	○	○	○								
○		ゲームグラフィックス	広汎な分野で利用されているコンピュータグラフィックスの基本的な考え方とPhotoshopを利用し広範なグラフィックツールを理解しゲームアセットを制作する。 またコンピュータグラフィックスの概念、方法、成果、ゲームアセットへの展開、諸課題など、興味を持って活用できる知識と技術を習得する。	1通	60	2	△	○	○	○								
○		ゲームデザインⅠ	物事を多角的に捉え、「思い込み」から解放する思考を実例を通しながら学ぶ。コンセプトを重視し、アイデアを多方面へ展開できる企画手法を学ぶ。メカニズムを自身のゲーム開発に活かせるようにする。	1通	60	2		○	○					○	○			
○		ゲームデザインⅡ	既存のゲームを題材に人に伝える企画書の書き方を学ぶとともに、PowerPointの基本的な使い方を学ぶ。	1前	30	1		○	○					○	○			
○		ゲームデザインⅢ	講義から知識を得ることだけでなく、その知識を企画書演習を通じて理解を深めていく。また論理的思考力を養うため、「物事の因果関係」を意識するよう努めていく。講義内で最新の業界情報や話題、クリエイターとしての啓蒙、モチベーションの向上もはかる。	2通	60	2		○	○					○	○			
○		ゲームAI	人工知能のプログラムは、数多くのサンプルの実装例があり、その中でゲームに活用されている例を取り上げ、その仕組みを理解し、ディスカッションしながら、理論と実践方法について学習する。	2後	60	2		○						○				

○			ネットワークプログラミング	現代のゲームにおいてネットワークの利用が必須になっている。ネットワークを通してのアプリケーションを操作する側（クライアント）、サービスを提供する側（サーバ）とのデータのやり取りの仕組みを学び、実際にデータ交換ができるようになるために必要な知識を習得する。	3通	120	4	○	△		○			○		
○			ゲーム制作演習	PCをターゲットとした2D・3Dのゲームを制作する。CESA等のコンテストを意識する。就職作品のチェック、日本ゲーム大賞などの作品クオリティアップ、ゼミ制作を行う。提携大学の留学生との共同制作、産学連携プロジェクトやチーム制作もおこなう。	1後・2通・3前	330	11			○		○			○	○

○			ゲーム制作演習(集中)	週単位で行う通常の授業では成しえない連続性のある個人制作、チーム制作を通じ、不足している知識、技術の補充、経験値の向上を図る。	1 後・ 2 通・ 3 通	240	8			○	○			○	○
○			卒業制作	卒業年次の集大成として卒業研究制作展に向けた作品制作と、それによるゲームプログラマーとしての技術向上を行う。	3 通	540	18			○	○			○	
合計					27科目	2970単位時間(99単位)									

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
当年次に30単位以上取得して、卒業判定会議で承認されること	1学年の学期区分	2期
	1学期の授業期間	15週

(留意事項)

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。